

図表1 72の法則

※お金が2倍になるための条件。

| | | | |
|------------|---|-----------|------|
| 年利率 (%) | × | 期間 (年) | = 72 |
| (例) 7.2% | × | 10年 | |
| 3.6% | × | 20年 | |
| 14.4% | × | 5年 | |

図表2 各通貨の相対的な動き

| | 2005年6月 | 2008年4月 | |
|--------------|--------------|--------------|------------|
| 米ドルVS 人民元 | 1ドル=8.2765元 | 1ドル=6.9875元 | 18.4% 元高 |
| 米ドルVS 円 | 1ドル=110.36円 | 1ドル=104.04円 | 6.1% 円高 |
| ユーロVS 円 | 1ユーロ=133.23円 | 1ユーロ=162.01円 | 21.6% ユーロ高 |

「72の法則」の応用でお金の運用を考える

いま、マクロ経済でも大きな問題は原油価格の上昇だ。では、実際問題として、過去1年間でほぼ2倍になった原油価格の上昇でこのコスト増を、直接、間接

に負担している我々ほどの程度の負担増になっているのか。もちろんマクロの分野で言えば、「だってガソリン価格が115円から158円だもんね」となるだろう。これを日本全体に拡大して見ればどうなのか。

「日本の原油輸入量は1日に500万バレル。1バレルあたり1ドル上がったとして、日本の原油輸入代金は5億円増加する」

「過去1年に1バレルあたり60ドルから100ドルまで上がった

た。とすれば、1日あたり200億円の持ち出し。年間300日として6兆円の持ち出し増加」

「6兆円と言えば、日本国民を1億人として1人あたり6万円。ということとは1カ月5000万円。1カ月の実働日数を25日として1日あたり200万円。つまり、1日にコッペン2個分の資産が毎日海外に移転している」

このように辿っていくことで初めて、私たちは原油価格の高騰により具体的にどの程度の負担を強いられるのかを、よりリアルリティをもって知ることになるのだと思う。言い換えれば、この手の大まかな数字を足し算、引き算、割り算、掛け算する能力をぜひとも「リテラシー」に付け加えたいのだ。

もう少し本来の意味での「ソロバン計算」ということでは、一番簡単なのは「72の法則」であろう。図表1にあるとおり、「期間(年)と年利率(%)を掛けて得られる数値が72になる組み合わせだとお金が2倍になる」というものだ。

これを応用すれば、「お金を5年間で2倍にしたいのだったら年14.4%で年複利で運用すればいい」となるし、「20年のローンでちょうど元本の2倍を返済すればいい」という条件は年率3.6%に相当する」となる。

さらにマーケットに即した「ソロバン」の例を取り上げてみよう。昨今「中国人民元の米ドルに対する切上げピッチが進んでいる」と報じられる。つまり「人民元」と「切上げ」がセットになって報道されることが多い。

しかし、人民元の切上げが進んでいるのは米ドル、円など特定の通貨に対してのみ。例えば対ユーロでは切り下がっているのだ。

これは図表2に見るとおりだ。人民元の管理フロート制への移行の直前である2005年6月末と2008年4月末までに至る各通貨の相対的な動きを示してある。図示してみると一目瞭然である。ここに至り初めて、「なるほど。ユーロから見れば対中輸出採算は相対的に悪くなってきているのだな」と分かるのである。

「リテラシー」とは「読み書き能力」と訳されるのが一般的だ。が、私は行き過ぎた意識と言われようとも、ぜひ「読み書きソロバン能力」と言いたいのだ。なぜか。

経済一般、さらにはマーケットの動きについて認識するために、どうしても頭の中に「ソロバン」を置いておくことが有効であると信じて疑わないからだ。

一般に金融機関の人が、経済、マーケットを認識することの直接的な目的は、資産管理や資産運用を有効に行うためのアドバイスを行うためだ。あるいは、対企業取引にあつては、ファイナンスや財務管理全般にわたるお手伝いを金融面から行うことだ。そして、これらの分野においても、数字は付いて回る。

サブプライム問題の根っ子は米住宅価格の変動である

例えば、ここ1、2年の世界経済を基本から規定しているイベントといえば、やはり米国のサブプライム問題の行方であろう。昨今

は経済の動きがとも短期的なスパンで語られることが多く、かつそれが金融の側面を強調して語るという傾向が顕著なように思う。

例えば、4月下旬になって相次いで米国の金融機関の1〜3月期決算が明らかにされたが、その結果を見て「まあ予想どおり特別損失を計上したが、これで相当のウミを出したと判断されるので」という理屈でサブプライムへの懸念は一時的に沈静化、株価もそれを受けてまずまず順調に上がってきている。

しかし、このサブプライム問題の根っこにあるのは、金融機関の決算でもなければ、金融逼迫でもない。あるいは米国の雇用問題でもない。イの一番は米国の不動産価格の動きであり、より直接には米住宅価格の変動なのだ。

とすれば、サブプライム問題の本質を突くには、次のようなごく簡単な数字を並べてみればいい。

「米国の住宅は約7500万戸。うち5000万戸が住宅ローンを負担している。7500万戸の時価評価額はおおむね20兆ドル。し

たがって住宅ローンを負っている5000万戸の時価は13兆ドル程度。一方、現在の住宅ローンの残高は10兆ドル」

「ということは、住宅価格がこれから20%程度下がれば住宅ローン残高を下回る。ところで中古住宅価格の先行きについては、今年秋までに20%程度下がるだろうと先物指数が示している」

以上は、日本経済新聞で時折コラムを執筆しておられる中前忠民の寄稿のエッセンスを借用させて

足し算、引き算、割り算、掛け算で、世界経済が見えてくる

リテラシーとは「読み書き」能力、そして「ソロバン」能力である